

2023年春闘における「ストライキ戦術配置の要請」について

全組合員によりストライキ態勢の確立を!

組織拡大に向け全力で奮闘していこう!

日夜のご奮闘に敬意を申し上げます。

政府は、23春闘で賃上げを促し、企業の生産性を高めさらなる賃上げにつながる好循環の実現を後押しするとしています。そして、「新しい資本主義」を掲げる岸田首相は、経団連や連合に対して物価高に負けない賃上げを23春闘で実現するように要請しています。しかし、こうした官製春闘に期待することはできません。

食品や光熱費の値上げが続き、物価高騰により労働者の生活は厳しさを増しており、闘って賃上げを勝ち取ることが最も重要になっています。

一方JR各社にあっては、コロナ禍にあっても乗車率は上昇し、各社の収入状況も上向きになっています。しかし、2022年の年末手当においても、国労の要求とは、大きく下回る低額回答でありました。

JR西日本においても1.8ヵ月十一時金30,000円という超低額回答であり、一時金については契約社員とシニア社員には支給しないという内容でした。こうした回答に対して、他労組を含め怒りの声が上がっています。そして、JRに魅力をなくし若年退職が後を絶たない状況が続いています。

こうした会社側のコロナ禍における減収を理由にした我慢の賃金抑制の思想攻撃に抗して、各エリア本部が粘り強く交渉をしている国労の姿に対して、組織内外を問わず注目がされてきたことは明らかなです。しかし、交渉だけでは闘いが決定的に不十分であることは言うまでもありません。

そういう意味でも国労にとって23春闘の取り組みは、今まで以上に重要になっています。23春闘の闘争方針においては、第193回拡大中央委員会において議論がされ決定されますが、2023年度のベースアップを含め、期末手当を満額で勝ち取るために、様々な大衆運動が必要となっています。

その闘いの一つとして「ストライキ戦術」を配置して、国労の闘う姿を内外に示した闘いが必要です。今まさに、全国単一組織としての闘いが求められています。そうした闘う姿勢を中央執行委員会が示し、全国を引っ張っていく指導が求められていますし、中央戦術委員会におかれましては、ストライキ戦術を決定されるよう、ご尽力されることを求めます。

岡山地方本部として、全組合員によりストライキ態勢の確立を図りながら、23春闘を闘う春闘として、JRの労働条件改善や安全・サービスを守る取り組み、憲法改悪反対の取り組みと合わせ、組織拡大に向け全力で奮闘していく決意を明らかにし、中央戦術委員会に対する「闘いの要請」といたします。